平成２６年度 決算状況

都道府県名	大阪府	コード番号	２７２０６０	市町村類型	Ⅱ－１
		ふりがな	いずみおおつし	本年度交付税種地区分	種地 Ⅱ－８
		市町村名	泉大津市		

人口		面積 Km²	人口密度 人	人口集中地区人口 人
国調	２２年 ７７，５４８人	13.26	5,848	77,548
	１７年 ７７，６７３人	12.50	6,213	77,673
	増加率 △０．２％	35.10.1以降の合併状況		分類不能就業
住基	27.1.1 ７６，２６３人			㉒ 2,750 人
	26.1.1 ７６，５３４人			⑰ 516 人

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	22年国調 33,514人	90 人	7,884 人	22,790 人
		0.3 %	23.5 %	68.0 %
	17年国調 34,325人	76 人	9,512 人	24,221 人
		0.2 %	27.7 %	70.6 %

区分	平成２５年度	平成２６年度
1 歳入総額 Ⓐ	29,661,690	29,209,632
2 歳出総額 Ⓑ	29,324,554	28,774,955
3 歳入歳出差引額 Ⓐ-Ⓑ Ⓒ	337,136	434,677
4 翌年度へ繰り越すべき財源 Ⓓ	26,608	64,143
5 実質収支 Ⓒ-Ⓓ Ⓔ	㋐ 310,528	㋑ 370,534
6 単年度収支 Ⓕ	△ 186,746	㋑-㋐ 60,006
7 積立金 Ⓖ	701,092	155,503
8 繰上償還金 Ⓗ	0	0
9 積立金とりくずし額 Ⓘ	109,330	200,350
10 実質単年度収支 Ⓕ+Ⓖ+Ⓗ-Ⓘ Ⓙ	405,016	15,159

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	12,465,698 千円	近畿圏
基準財政収入額	8,798,174 千円	
標準税収入額等	11,390,669 千円	
標準財政規模	16,546,415 千円	
財政力指数	0.695	近郊整備
実質収支比率	2.2 %	
経常一般財源等比率	93.7 %	
公債費負担比率	17.7 %	
公債費比率	14.6 %	事務の共同処理の状況
健全化判断比率 実質赤字比率	－ %	
連結実質赤字比率	－ %	老人福祉
実質公債費比率	19.1 %	ごみ処理
将来負担比率	155.7 %	し尿処理
積立金現在高	2,833,050 千円	火葬場
地方債現在高	31,477,957 千円	墓地管理
債務負担行為額	5,486,450 千円	水防
収益事業収入	52,412 千円	下水道
		都市下水路
		上水道

一般職員等 （ ）内は一般行政職

区分	職員数 Ⓐ	一人当り給料月額 Ⓑ	総給料月額 Ⓐ×Ⓑ
一般職員	(178) 392 人	(311,106) 292,857 円	(55,377) 114,800 千円
うち消防関係職	86	280,395	24,114
うち技能労務職	19	306,263	5,819
教育公務員	42	314,952	13,228
臨時職員	0	0	0
合計	434	295,000	128,030

特別職等 （ ）内は定数

区分	改定実施年月日	１人当り平均給料報酬月額
市長	Ｈ２４．１１．１	801,000 円
副市長	Ｈ２４．１１．１	711,000
教育長	Ｈ２４．１１．１	644,000
議会議長	Ｈ２６．１．１	579,500
議会副議長	Ｈ２６．１．１	551,000
議会議員	Ｈ２６．１．１	(17人) 522,500

公営事業の状況 事業名	法適用の有無	純損益又は実質収支額	普通会計からの繰入額	職員数 給与実調
病院事業	有	千円 △ 1,294,424	千円 1,000,000	302 人
水道事業	有	△ 211,771	21,748	16
下水道事業	無	60,296	1,912,000	10
国民健康保険事業	無	△ 426,099	934,486	15
後期高齢者医療事業	無	25,025	178,566	1
駐車場事業	無	△ 557,299	2,676	0
介護保険事業	無	39,730	708,268	10

国保会計の状況	
再差引収支額	千円 △ 806,304
普通会計からの繰入額	千円 934,486
加入世帯数（27.3.31時点）	世帯 11,248
被保険者数（27.3.31時点）	人 19,139
１世帯当たり保険料調定額（現年分）	円 146,586
被保険者一人当り保険料調定額（現年分）	円 86,149
被保険者一人当り費用（保険給付費）	円 306,079

市町村名	泉大津市	類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源Ⓚ	Ⓚの構成比
地方税	11,316,539	38.7	10,348,384	66.8
地方譲与税	179,941	0.6	179,941	1.2
利子割交付金	37,286	0.1	37,286	0.2
配当割交付金	100,693	0.3	100,693	0.6
株式等譲渡所得割交付金	53,065	0.2	53,065	0.3
地方消費税交付金	880,322	3.0	880,322	5.7
自動車取得税交付金	30,476	0.1	30,476	0.2
地方特例交付金	52,710	0.2	52,710	0.3
地方交付税	4,014,733	13.7	3,667,524	23.7
小計	16,665,765	57.1	15,350,401	99.0
交通安全対策特別交付金	13,997	0.0	13,997	0.1
分担金及び負担金	148,518	0.5	0	0.0
使用料	395,226	1.4	90,110	0.6
手数料	148,379	0.5	0	0.0
国庫支出金	5,287,915	18.1	0	0.0
府支出金	2,149,460	7.4	0	0.0
財産収入	95,140	0.3	33,801	0.2
寄付金	9,670	0.0	0	0.0
繰入金	1,004,055	3.4	0	0.0
繰越金	337,136	1.2	0	0.0
諸収入	392,449	1.4	10,064	0.1
地方債	2,561,922	8.8	0	0.0
合計	29,209,632	100.0	15,498,373	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
人件費	4,038,171	14.0	3,664,111	3,605,830	21.2
うち職員給	2,373,800	8.2	2,106,788	2,106,788	12.4
扶助費	8,006,957	27.8	2,305,109	2,305,109	13.6
公債費	3,403,825	11.8	3,403,825	3,403,825	20.0
元金償還金	2,873,946	10.0	2,873,946	2,873,946	16.9
長期債利子	526,476	1.8	526,476	526,476	3.1
一借利子	3,403	0.0	3,403	3,403	0.0
小計	15,448,953	53.6	9,373,045	9,314,764	54.8
物件費	2,742,936	9.5	2,204,032	2,045,559	12.0
維持補修費	180,278	0.6	167,569	167,569	1.0
補助費等	2,847,084	9.9	2,698,006	2,037,160	12.0
積立金	480,620	1.7	367,871	0	
出資金貸付金	1,000	0.0	0	0	0.0
繰出金	4,706,593	16.4	3,650,407	3,201,726	18.8
前年繰上充用	0	0.0	0		
投資的経費	2,367,491	8.2	311,052		
内訳 災害復旧費	0	0.0	0		
内訳 普通建設事業費	2,367,491	8.2	311,052		
内訳 補助	1,041,844	3.6	4,688		
内訳 単独	708,621	2.5	294,457		
内訳 受託	439,119	1.5	0		
内訳 府営	177,907	0.6	11,907		
合計	28,774,955	100.0	18,771,982		

経常収支比率
98.7
〔減収補てん債（特例分）・臨時財政対策債除く〕
108.2
歳出経常一般財源
16,766,778
歳入一般財源総額
19,206,659

市町村税

区分		決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
市民税一	個人分	3,640,961	32.2	2.5	3,526,298	0
	法人分	909,852	8.0	△ 1.9	888,108	148,267
固定資産税		5,066,553	44.8	0.2	4,537,931	0
軽自動車税		85,883	0.8	6.5	87,041	0
市たばこ税		645,135	5.7	△ 1.8	615,363	0
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0
目的税		968,155	8.6	△ 0.2		
	都市計画税	968,155	8.6	△ 0.2		
合計		11,316,539	100.0	0.6	9,654,741	148,267

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	260,190	0.9	260,190
総務費	2,169,675	7.5	1,877,239
民生費	11,993,241	41.7	5,475,996
衛生費	2,888,481	10.0	2,679,430
労働費	42,199	0.1	39,705
農林水産業費	33,733	0.1	24,019
商工費	64,281	0.2	59,767
土木費	4,206,675	14.6	2,655,800
消防費	944,216	3.3	728,633
教育費	2,768,439	9.6	1,567,378
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	3,403,825	11.8	3,403,825
諸支出金	0	0.0	0
前年度充用金	0	0.0	0
合計	28,774,955	100.0	18,771,982

適用税率の状況

市民税	個人分	均等割	3,500 円（※2）	市民税	均等割	⑨	3,600,000 円	④ 180,000円
						⑧	2,100,000 円	③ 156,000円
						⑦	492,000 円	② 144,000円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			⑥	480,000 円	① 60,000円
						⑤	192,000 円	
					税割		14.7（12.1）/100（※3）	
				固定資産税			1.4/100	

特記

徴収率% 区分	現年課税分	滞納繰越	合計
市民税	98.7	27.1	96.0
固定資産税	98.7	23.0	96.6
合計	98.7	25.2	96.5

※　構成比は、各区分の決算額を合計で除して100を乗じた数値の小数点第１位未満を四捨五入しており、端数処理の関係で計と一致しないことがある。

※2　「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）の制定に伴い、平成26年度から平成35年度までの10年間に限り、市民税の均等割額3,000円に500円が加算

※3 カッコ内の割合は平成26年10月1日以降に開始する事業年度の割合